

[地球を読む] トランプ関税

2025年2月2日（日）読売新聞 猪木武徳 APIR 研究顧問（大阪大学名誉教授）寄稿記事

◆かつては米国の基本財源

第2次トランプ政権の発足によって、米国の通商政策に本質的な変化は起こるのか。日本企業はもちろん、世界の経済界が強い関心を持ち、大いなる不安を抱いている。「帰ってきた大統領」が、中長期的な世界の経済秩序にどのような影響を与えるのかを見通すのはなかなか難しい。

関心の一つは、米国が追加関税を課すことが、世界の貿易と生産にいかなる構造変化を起こすかだ。

高関税の賦課は、言うまでもなく通商政策における強い国家主権の発動を意味する。他方、米国の国家主権が逆に弱まっている側面も見過ごせない。

グローバルな展開を見せる巨大企業、特に情報通信技術で飛躍的な革新をもたらして急成長した米国企業が、様々な規制をくぐり抜け、安全保障や金融取引に関する機密情報を保有するようになっているのだ。

追加関税による保護主義へのさらなる傾斜を考える場合、関税が建国以来長く米国統治の経済基盤をなしてきた歴史は無視できない。トランプ大統領が「愛と宗教以外で最も美しい言葉は関税」だと言うのは、単なる冗談ではなからう。

19世紀の連邦政府の歳入のうち関税収入が占める割合は、南北戦争まではほぼ9割を占めた。連邦政府の所得税が憲法修正で初めて導入されたのは第1次世界大戦の少し前であり、関税は歴史的に見て連邦政府の基本財源であった。

二つの大戦期を通じて、米国でも政府部門の肥大化が進み、連邦政府予算に占める関税収入の割合は大幅に低下した。特に自由で多角的な貿易を推進する戦後のガット（関税・貿易一般協定）体制は、関税の役割を大きく後退させた。

しかし、米連邦政府の歳入と通商政策において関税が依然、戦略的な意味を持つことには変わりはない。それは、第1次トランプ政権から民主党のバイデン政権になっても、関税政策が根本的には変更されなかったことに表れている。

第1次トランプ政権下の2018年には、2月に太陽光パネルと大型洗濯機に30～50%の高関税が課され、3月に発動された鉄鋼やアルミニウムへの追加関税は6月、欧州連合（EU）、カナダ、メキシコにも広がりを見せた。また同月、500億ドル相当の中国製品に対する25%の追加関税が発表され、世界を驚かせた。

バイデン政権になっても関税措置の基調は変わらなかった。昨年5月にバイデン氏が労働組合の支持獲得のため、中国からの太陽電池輸入の関税を2倍に、電気自動車用のリチウムイオン電池については約3倍に引き上げるとして、トランプ氏と張り合ったことは記憶に新しい。

◆情報化で揺らぐ国家主権

トランプ氏の追加関税策は、議会を通過した法律によって発動されたわけではない。過去の通商法、例えば1962年通商拡大法232条、74年通商法301条などをベースに通商代表部や商務省、国際貿易委員会の調査を経て、「大統領令」などとして発せられた。こうしたプロセスにも、保護主義国家・米国が憲法を柔軟に運用してきた伝統が色濃く表れている。

トランプ氏の経済政策への理解を難しくしているのは、彼の独特な手法であろう。実業家としての頭脳的な交渉を「役者」として脚色しようとする。それは、米国政治と実業界の底流に浸透してきた孤立主義の残滓（ざんし）であり、時代の変化を受け入れようとしない愛国的な保守主義とも言える。

2017年、トランプ氏は大統領に就任するやいなや、環太平洋経済連携協定（TPP）が米国の経済と国家主権の屋台骨を危うくし、世界経済の分断を招くとして脱退を宣言した。

しかし、先述のように米国の国家主権の弱まりは、別の方面からすでに起こり始めている。情報通信技術の先端分野で世界的に展開する巨大企業が、国家主権を超えたところで絶大な政治力を振るいだした。これまで政府が排他的に管理運営の役目を担ってきた領域で、企業が強い影響力を持つようになったのだ。

例えば、情報通信技術が可能にした暗号資産（仮想通貨）は、連邦政府の通貨発行権を脅かしている。国家機密に関わる情報などの送受信が、民間企業の海底データケーブルを通じて行われているのも一例だ。

実業家イーロン・マスク氏の「政府効率化省」トップ就任が示すように、グローバルなメ

が企業の経営者が、米国政治に強い発言力を持つようになった。

マスク氏自身は「共和党支持でも民主党支持でもない」「社会的にはリベラル、財政的には保守派だ」と語る。要するに、企業家が要職に就いた背景には、政府を思い通りに制御したいという目論見（もくろみ）がある。

一方、米中間の貿易戦争は、中長期的には米ドルが保持してきた「ドル秩序」に大きな変化をもたらす可能性をはらむ。中国経済の停滞が指摘されるとはいえ、ドルが弱体化すれば米国の国際的地位を脅かす最大の要因となるからだ。

中国もロシアも米国の経済制裁に対抗し、貿易決済で自国通貨の割合を増やす傾向にある。ドルへのアクセスが困難になり、貿易と投資の継続性が失われるリスクを考え、「非ドル建て」決済のネットワーク構築を進めるのは当然だろう。

他方、安全保障の観点からドル支配体制を強化する方向に動く国々は、米国とドルの優位性を維持しようと力を注ぐはずだ。米国の中露への経済制裁がさらに強まれば、リスク回避の観点から、米国の友好国もドルに代わる通貨を模索し始める可能性がある。

世界の外国為替取引額の通貨別シェア（占有率）を見ると、問題の一側面を推しはかることができる。国際決済銀行（B I S）の3年ごとの調査によると、ドル、ユーロ、円、ポンドという上位4通貨の順位は変わらないものの、人民元の取引シェアはリーマン・ショック前年の2007年には0・2%だったが、22年は3・5%に増えて第5位に躍進した。

米国をはじめとする主要先進国の中国への貿易依存度は低下傾向にある。これに対し、東南アジア諸国連合（A S E A N）が輸出入の双方において中国との関係を強めていることは、もっと注目されてよい。

世界の経済秩序は、一国主義のトランプ氏が想定する以上に根本的な問題を抱えている。われわれ同時代人は政治家を、「外見の軽薄さ」や「徳の欠如」によって批判しがちだ。感情的意見に惑わされず、政策の内容自体を中長期的な視野から評価することを忘れてはならない。

「役者」としてのトランプ氏批判に終始するのではなく、彼の打ち出す通商政策が世界の貿易構造と経済秩序にいかなる影響を及ぼすのか、日本の国益という視点から慎重に検討を重ねたいものだ。